東峰村高齢者運転免許証自主返納支援事業実施要綱

平成29年4月1日

告示第11号

(目的)

第1条 この告示は、高齢者の交通事故の未然防止を図るため、高齢者の運転免許証の自主返納を支援することを目的とする。

(定義)

第2条 この告示に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 運転免許証 道路交通法(昭和35年法律第105号)第92条第1項に規定する運転免許証をいう。
- (2) 自主返納 道路交通法第104条の4第1項の規定により、公安委員会に対してすべての免許の種類を申請し、自主的に運転免許証を返納することをいう。
- (3) 申請による運転免許取消通知書 すべての免許の取消しを申請した際に道路交通法施行規則(昭和35年総理府令第60号)第30条の9第4項の規定により交付される通知書をいう。

(対象者)

第3条 この事業の対象となる者は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)に基づき、東峰村の住民基本台帳に登録され、かつ、居住している満65歳以上の者で、次の各号のいずれかに該当する者とする。ただし、村税を滞納している者、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)若しくは暴力団員(暴対法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下に同じ。)である者又は暴力団若しくは暴力団員と緊密な関係を有する者を除く。

- (1) 平成29年4月1日以降に運転免許証を自主返納し、今後再取得の意志がない者(以下「自主返納者」という。)
- (2) 平成29年4月1日以降に運転免許証の更新を受けずに免許を失効し、今後再取得の意思がない者(以下「免許失効者」という。)

(支援内容)

第4条 村長は前条の対象者に対し、1回に限りタクシー利用券(以下「利用券」という。)30,000円分を交付するものとする。

(支援申請)

第5条 前条に規定する支援を受けようとする者は、東峰村高齢者運転免許証自主返納支援事業申請書(様式第1号。以下「申請書」という。)に、次の書類を添えて、村長に申請しなければならない。

- (1) 自主返納者は、申請による運転免許取消通知書の写し
- (2) 免許失効者は、失効した運転免許証の写し及び再取得の意志がない旨の誓約書

2 前項の申請は、運転免許証を自主返納した日又は失効した日から起算して6月以内に行わなければならない。ただし、村長が特別の理由があると認める場合は、該当する期間を延長することができる。

(支援の決定)

第6条 村長は、前条の規定による申請書を受理したときは、その内容を審査のうえ、支援の可否を決定し、東峰村高齢者運転免許証自主返納等支援決定(却下)通知書(様式第2号)により、申請者に通知するものとする。

(支援の実施)

第7条 村長は、前条の規定による支援の決定を受けた者(以下「被支援者」という。)に対し、利用券を交付するものとする。

(利用券の再発行)

第8条 利用券の交付を受けた被支援者が、利用券を汚損又は紛失した場合は、利用券の再発行は行わないものとする。

(使用交通機関)

第9条 利用券が使用できる交通機関は、村内タクシー業者(以下「タクシー業者」という。)とし、その使用目的については特に定めないものとする。

(利用の制限)

第10条 利用券の使用にあたっては次の各号のとおり定める。

- (1) 利用券の差額については、タクシー業者に払い戻しの請求をすることができる。
- (2) 被支援者は利用券を譲渡してはならない。
- (3) 利用券の有効期限は、利用券交付の日から1年間とする。

2 村長は、被支援者が偽りその他不正な手段により利用券の交付を受けたとき、又は被支援者以外の者が利用券を不正に使用したときは、被支援者若しくはその利用券の使用者に対し、当該交付を受けた利用券若しくは当該不正使用に係る金額の返還を求めることができる。

(資格喪失)

第11条 被支援者が、第3条に規定する支援資格を失ったときは、未使用の利用券は速やかに村長に返還しなければならない。

(利用料の請求)

第12条 タクシー業者は、被支援者が利用した利用券を月ごとに取りまとめタクシー利用請求書(様式第3号)に必要事項を記入のうえ利用券を添付して村長へ請求するものとする。

(利用料の支払い)

第13条 村長はタクシー業者から利用料の請求があった場合は、関係書類を審査後1月以内に利用料をタクシー業者へ支払うものとする。

(その他)

第14条 この告示に定めるもののほか、必要な事項については、村長が別に定める。

附 則

この告示は、平成29年4月1日から施行する。